

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3年12月14日更新

事務事業名	小学校英語指導講師配置事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	栗木 清智
	施策	9	義務教育の充実			所属課	学校教育課	担当者名	大山 寛
	施策の柱	31	学力の向上			所属班	学務指導班	(内線)	5323
予算科目	会計一般	款10	項2	目1	事業連番10621	根拠法令			
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 2年度で終了 <input type="checkbox"/> 2年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	国際社会の広がりに伴い英語能力の必要性が高まっていることから、中学校からの英語の授業にスムーズに取り組んでいけるように小学生のうちから英語に慣れ親しむことを目的として始まり、平成23年度から新学習指導要領の実施により全小学校5・6年生で外国語活動が必修となった。 また、平成29年3月31日告示の新小学校学習指導要領の改訂により、令和2年度より小学校3年生から必修となった。熊本県では平成30年度より先行実施することから小学校5・6年生の授業時数が年間35時間から70時間へ拡充となった。
【業務の流れ】	英語指導講師の任用事務、業務日誌確認、報英語講師連絡会の開催、英語チャレンジ大会事前指導、報酬支払い事務
【主な予算費目】	報酬、職員手当等、旅費、役務費、委託料
【意見や要望】	小学校には英語の教諭免許を持たない担任がほとんどであるため、小学校英語指導講師による授業は担任にとっても小学校5・6年生対象の英語指導の手がかりとして大変有用である。 英語チャレンジ大会では、練習の補佐にまわっており、児童生徒並びに保護者からも歓迎されている。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO)	3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
英語指導講師を1名任用し、市内小学校へ派遣し、小学校3～6年生の児童へ担任と協力し英語の授業を実施した。	英語指導講師を1名任用し、市内小学校へ派遣し、小学校3～6年生の児童へ担任と協力し英語の授業を実施する。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
ア:年間の授業時間数	時間 イ:イングリッシュキャンプを中止することに伴う委託料の減
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
市内7小学校の3～6年生の児童	ア:市内小学校3～6年生の児童 (単位) 人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
英語に慣れ親しんでもらい、中学校の英語の授業にスムーズに取り組めるようにする。	ア:英語の授業を受けた児童の割合 (単位) %
*③成果指標設定の理由と3年度目標値設定の根拠	
小学校での英語は、まだ正規の教科ではないため、具体的な学力評価はできず、英語に慣れ親しむためには、まずは、高学年の全ての児童が英語の授業を受けることからだと考えられるため。	
総トータルコスト 全体計画 ～年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	30年度 実績(決算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	2年度 実績(決算)	3年度 目標(当初予算)	予定	見込	見込	
① 活動指標	ア	時間	70	70	70	70	70				
② 対象指標	ア	人	1,521	3,881	3,250	3,238	3,260				
③ 成果指標	ア	%	100	100	100	100	100				
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
			一般財源	千円	4,455	3,044	2,648	1,917	2,209		
		(A) 事業費計	千円	4,455	3,044	2,648	1,917	2,209			
		(A)のうち指定経費	千円	3,444	2,120	0	0	0			
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0			
		人件費	人	3	5	5	5	5			
	延べ業務時間	時間	340	350	91	350	350				
	(B) 人件費計	千円	1,340	1,387	362	1,380	362				
	トータルコスト(A)+(B)	千円	5,795	4,431	3,010	3,297	2,571				

事務事業名	小学校英語指導講師配置事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	---------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は2年度事後評価、ただし複数年度事業は2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	② 3年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 希望どおりの時間数を実施できているため、学校行事や欠席・早退等があって全ての授業は受けることができなくとも、殆どの児童が多く時間英語に接することが出来ると思われる。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 英語に慣れ親しむことを目的としており、現状を維持していくためには事業の継続が必要である。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 令和4年度より、会計年度任用職員配置事業 (事業番号10614) に統合
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 新小学校学習指導要領の改訂により英語教育に要する時間が増大した。現在の学校教育現場からの要望を考えると、人員の減は考えられない。時給単価を下げれば事業費の削減につながるが、その職務の重要性を考えると時給単価引き下げは適当でない。
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 新小学校学習指導要領の改訂により英語教育に要する時間が増大するため、人件費 (非常勤職員) は削減出来ない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 教育の一環であり、受益者負担を取ることはできない。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 英語指導講師はただ単に英語の教諭免許を持っていればよいものではなく、小学校の児童には英語に親しみ、楽しく活動させ、国際理解を図ることも目的としているため、指導者もより実用的で高度な技術力が必要である。民間委託に移行することも考えられるが、直接指導者の任用選考ができなくなるため、今以上の成果が得られることはないと推測される。

3 評価結果の総括 (CHECK)

小学校での英語の正規教科への移行に伴い、担任の英語科指導力の向上のためにもこの事業の継続は必要であると考え。児童も中学校に進学した際の英語教科への不安や苦手さを少なくし、より楽しく学べるために、小学校から英語に親しませる活動を実施していくために、講師の指導力向上のための研修参加への配慮も必要と考える。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>現状維持</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						